

令和3年度 旭区運営方針

(区長: 東中 秀成)

◆計画

区の目標（何をめざすのか）

「安心して住み続けられるあたたかいまち 旭区」の実現をめざす。

区の使命（どのような役割を担うのか）

「安心して子育てできるまち」「やさしさあふれるまち」「活力あるまち」「安全に暮らせるまち」の実現に向けて、「ニア・イズ・ベター」に基づく施策・事業を展開するとともに、ムダを徹底的に排除した効率的・効果的な行政運営に取り組む。

令和3年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）

旭区では、「旭区将来ビジョン2022」に掲げた「安心して子育てできるまち」「やさしさあふれるまち」「活力あるまち」「安全に暮らせるまち」を優先すべき施策の4つの柱として、平成30年度から5年計画で取組を進めている。

令和3年度については、前年度のコロナ禍で中止・延期等を余儀なくされた事業について、今後の取組方針・目標を再検討の上、施策の進め方の見直しを行い、計画の終盤となる4年目の取組を強力に推進する。

また、ニア・イズ・ベターの徹底により、市民の暮らしの満足度向上をめざした区政改革を着実に進めていくとともに、ビジョンに掲げた4つの柱に基づく取組を前年度に引き続き着実に推進し、ムダを徹底的に排除した効率的かつ効果的な行政運営に取り組む。

- ・子育て・教育環境の一層の充実
- ・区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進
- ・地域コミュニティの活性化とまちの魅力の発信
- ・地域防災力・地域防犯力の強化

なお、築50年を経過した区役所庁舎について、安全性及び快適性向上の観点から計画的な改修を着実に推進する。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 子育て・教育環境の一層の充実】 すべての子育て家庭が安心と喜びを実感しながら、子どもを生き、育てられるよう子育て支援を充実するとともに、家庭の経済状況等に関わらず、すべての子どもが健やかに成長し、自らの可能性を最大限発揮できる教育環境を学校や地域との連携により実現する。	【1-1 子育て支援の充実】 「あさひ子育て安心ネットワーク(あさひキッズネット)」をベースとして「あさひ子育て包括支援システム」を構築し、地域全体で子育てを支える体制・仕組みを強化する。 【1-2 子ども自身の生きる力の育成支援】 子どもの学力・体力・生活力等「生きる力」の育成について、学校との連携のもとで地域人材や専門人材の協力により支援する取組を強化する。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【1-1-1 「重大虐待ゼロ」をめざす取組】(9,339千円) 「あさひキッズコーディネーター」によるアウトリーチを基本とした家庭支援を行う。また、区内の中学生を対象に、いのちの大切さや子育てについて理解を深める命の教育を行うことで、将来の子育ての不安や児童虐待の解消につなげる。 【1-2-5 子どもがたくましく未来を生き抜く力をつける取組】(2,952千円) 次世代を担う子どもが、人間性や社会性など未来をたくましく生き抜く力を育むために、キャリア教育や命の教育(虐待防止)、防災・減災教育、食育などのプログラムを体系的に実施する。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進】 健康寿命を延ばし、誰もが住み慣れた地域で自分らしくいきいきと心豊かに暮らすことができる環境を整備する。	【2-1 人生百年時代の健康づくり】 医師会等と連携し、生活習慣病や認知症の予防など健康維持に関する意識啓発を行うとともに、地域での自主的な健康づくり活動を支援する。 【2-2 誰もが暮らしやすいまちづくり】 福祉関係機関やNPO法人、ボランティア団体等とのネットワークを強化し、地域住民の理解や意識の向上を図りながら見守りや支援の体制を整える。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【2-2-2 誰もが安心して暮らせる仕組みづくりの推進】(612千円) 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの認知度を高めていくとともに、「旭区認知症安心ガイド」を活用し、認知症への理解を深める情報発信を行う。 【2-2-3 「あさひあったかバス」(旭区福祉バス)の運行支援】(7,700千円) 高齢者や障がい者にやさしい交通機関として「あさひあったかバス」の運行を継続できるよう補助金を支給する。	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 地域コミュニティの活性化とまちの魅力の発信】 地域活動協議会をはじめ、区民の自主的なコミュニティ活動を支援するとともに、「城北公園フェア」をはじめ地域資源を活用したイベントを開催するなど地域魅力の編集・発信を行い、地域への愛着醸成とまちの活性化をめざす。	【3-1 地域コミュニティの活性化促進】 新型コロナウイルス感染症の影響で活動縮小を余儀なくされている地域活動協議会をはじめとした地域コミュニティの再活性化に向けた取組を強化する。 【3-2 まちの魅力の編集・発信と地域資源を活用したにぎわいづくり】 「旭区ブランド」の展開を通じて、郷土愛や地域への愛着を育むとともに、城北公園や商店街などの地域資源を区の居住魅力として編集・発信し、若い世代の定住促進につなげる。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【3-1-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】(31,552千円) 区内全10地域活動協議会が、それぞれの地域課題を解決するための自律的な取組に対して支援を行う。 【3-2-2 城北公園の魅力向上】(4,000千円) 「城北公園フェア」については、その開催効果を商店街にもつなぐものとし、一過性のイベントにとどまらない区域全体の活性化に向けた取組として強化する。 なお、城北公園北西エリアについては、スーパー堤防化による公園整備が進められており、既存エリアと一体的な魅力向上が期待できる。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 地域防災力・地域防犯力の強化】 地震や台風、火災、河川氾濫等による災害の発生や被害の拡大を最小限に食い止めることができる地域防災体制を確立するとともに、犯罪や交通事故の発生を防ぐために関係機関と連携した取組を進め、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	【4-1 「ご近助」精神による防災体制の充実】 防災教育・防災意識啓発を強化するとともに、必要な防災物資の配備を計画的に実施し、災害時の初動に強い自助・共助(ご近助)の地域づくりをめざす。 【4-2 地域防犯力の強化】 警察等関係機関と連携し、防犯カメラの設置を計画的に実施するなど、地域防犯力の強化に努める。
主な具体的取組（3年度予算額）	
【4-1-1 地域防災・減災力の強化】(8,019千円) 地域ごとの被害想定に対応した実践型の防災訓練・研修に加え、小・中学生を対象とした体系的な防災教育を行い、いざという時に役に立つ地域防災体制の確立をめざした取組を強化する。	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式3）

主な取組項目	取組内容
効果的・効率的な区政運営	5S、ムダ取り、業務標準化を進め、ICTの積極的な活用を図るなど、業務の適正化及び効率化を強力に推進する。
主な取組項目	取組内容
ニア・イズ・ベターの徹底	さらなる区民サービスの向上をめざし、業務の標準化による改善について継続的に取り組む。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

子育て・教育について、中学卒業までの子どもの安全を見守る体制強化をはじめ、小・中学生の基礎学力や体力の向上に向けた学習機会の提供、キャリア教育や命の教育、防災・減災教育、食育などのプログラムの体系的な実施などに取り組んだ。

福祉・健康について、年齢に応じた健康づくりを推進するとともに、医介連携などについて、区医師会等の関係団体と連携・協力して推進した。また、「旭区地域福祉計画」に基づき地域福祉の向上に向け、区内の福祉関係機関と連携・協力して取り組んだ。

地域コミュニティやまちの魅力について、コロナの影響により、地域活動が十分に展開できない取組については、今後の活動再開に向けて積極的な支援を行った。区民が主体的に実施してきた集客型イベントについては、安全確保の上で、事業内容等を工夫しながら開催することができた。また、愛着心の醸成や居住魅力の向上をめざして、地域資源を活用した取組の実施や新たに旭区YouTube動画を作成し、まちの魅力発信に積極的に取り組んだ。

防災・防犯について、「旭区地域防災計画」に基づき、自助・共助(ご近助)の意識向上と地域ごとの防災体制の見直しに取り組んだ。2年度から支援していた防災計画(冊子)は、全10地域で完成した。また、旭消防署・旭警察署をはじめとする関係機関と連携して、防火・防犯・交通安全に向けた区民意識の啓発に取り組むとともに、犯罪が発生しにくい環境づくりを住民とともに地域ぐるみで推進した。

今後も引き続き、「安心して住み続けられるあたたかいまち旭区」の実現に向けて取組を進めていく。

解決すべき課題と今後の改善方向

各取組について、引き続きコロナの影響等を考慮しながら進めていく必要があり、柔軟に対応する必要がある。特に、地域活動の再開について、地域の実情やニーズの把握に努め、積極的に支援を行っていく。

また、さらなる区民サービスの向上と効果的な区政運営をめざし、業務改善も行いながら引き続き取り組んで行く。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【子育て・教育環境の一層の充実】

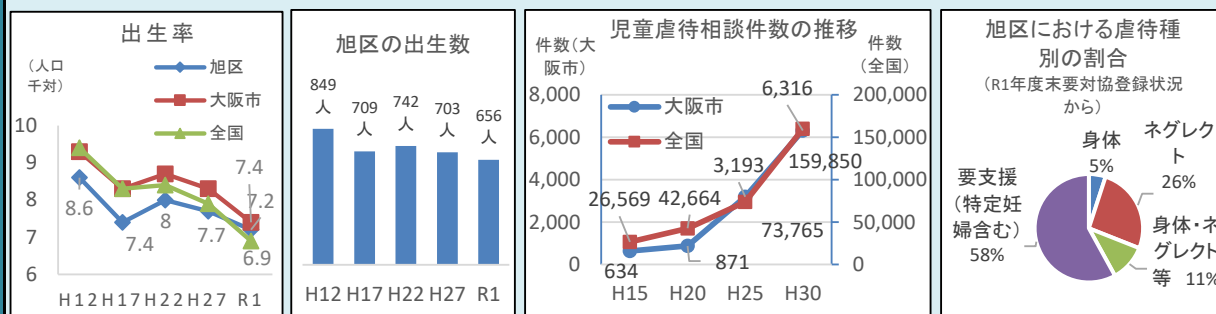


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

すべての子育てで家庭が安心と喜びを実感しながら、子どもを生み、育てられるようなあたたかいまちをめざして、子育て支援を充実させる。家庭の経済状況に関わらず、すべての子どもが健やかに成長し、自らの可能性を最大限発揮できる教育環境の実現を学校や地域と連携しめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【子育て支援について】



・旭区の令和元年度出生率は人口千対7.2、大阪市24区の11番目となっており、経年では減少傾向にある。

・児童虐待事例は年々増加している。
・旭区の児童虐待の特徴として、ネグレクトと要支援で95%を占めている。
・身体的虐待事例もほとんどが単発、衝動的な軽微なものとなっている。

【子どもへの教育支援について】

平成31年度全国学力・学習状況調査

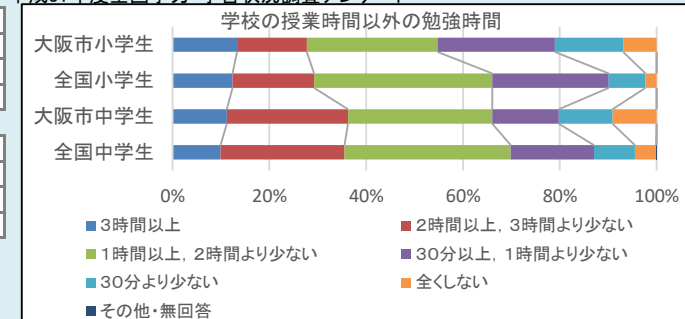
合計 得点	小学6年生			中学3年生		
	国語	算数	計	国語	数学	英語
全国	63.8	66.6	130.4	72.8	59.8	56.0
大阪市	58	65	123	70	57	54

平成31年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

合計 得点	小学5年生			中学2年生		
	男子	女子	計	男子	女子	計
全国	53.61	55.59	109.20	41.69	50.22	91.91
大阪市	52.53	54.47	107.00	41.04	50.13	91.17

・「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、大阪市の子どもの学力・体力ともに全国平均を下回っており、特に学力においては顕著となっている。

平成31年度全国学力・学習状況調査アンケート



・授業時間以外の勉強を「まったくしない」割合については、全国に比べ大阪府は小中学生とも、より高くなっている。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【子育て支援について】

・経済的理由や晩婚化などの社会要因により安心して生み育てるという環境基盤が弱いこと少子化の流れは止まっていない。
・一方で子どもの数の減少により一人ひとりを把握しやすいこと、地域での見守りが可能となるが、地域や人との繋がりがないことによる育児の孤立化が進んでおり、行政制度や施設、機関、情報等を取るための知識もなく、それらを活用できていない家庭がある。
・以上の要因により、育児手技がなく、子どもを育てる環境が十分ではないことでネグレクト等の要支援家庭が増加してきた。
・さらなる子育て支援が必要となっているが、マンパワー不足による児童虐待に対応する専門職の確保が困難となっている。

【子どもへの教育支援について】

・学力・体力の底上げが課題となっているが、自主学習習慣の確立を含め、授業以外での学びの機会が不足していることが考えられる。
・小学生の段階で基礎的な学力に遅れが生じ、その後の学習にますますついていけなくなることで学力不足につながり、その後の社会人としての生活に支障をきたす原因となりがねない。これは、小学生の段階で、経済的な事情などで家庭学習が不十分であることも大きな要因のひとつであると考えられる。
・保護世帯・保護率は、リーマンショック以前と比較し、1.5倍程度と高止まり状態が続いている。また、保護世帯も4世代目となり、貧困の連鎖が継続している状況にある。保護世帯の高止まりの原因は高齢化や不況による正規雇用の減少があるが、一人親世帯と障がい世帯も増加している。

	課題（上記要因を解消するために必要なこと） 【子育て支援について】 ・現在、キッズカード、あさひブレパママレッスンやお母さんのほっとタイムなどのネウボラ、子育て支援の区独自の取組として15事業を展開しているが、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを結合させた取組が必要となる。【改訂履歴あり】 ・行政だけではなく旭区全体で子どもの地域見守りを実施するために、「あさひ子育て安心ネットワーク会議」(以下、「キッズネット」という。)が発足して7年が経過し、子育て機関や地域の「顔の見える関係」を築いてきたが、さらに、行政の取組、地域の取組を組み込んだキッズネットを発展させた「あさひ子育て包括支援システム」を構築することによって、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを結合させ、児童虐待の減少及び子育て支援の充実と地域の子育て力アップを図る必要がある。また、キッズネットを「顔の見える関係」からネット等を活用した具体的なシステムとして作っていく。 ・「あさひ子育て包括支援システム」を実現するための基礎となる機関として、旭区役所と中野こども病院(R3.4.1「大阪旭(あさひ)こども病院」)に改称)とで「あさひ子育て包括連携協定」をR3.2.24に締結した。 【子どもへの教育支援について】 ・学習習慣を身につけるために、学校・家庭・地域・役所が連携し、子どもの健やかな成長に貢献する必要がある。 ・社会人となっていく際に、それぞれの能力・個性を開花させ自立し、最大限に能力を発揮しながら、社会に参画貢献していくことが求められる。 ・義務教育で習得した教育等をさらに向上し、また、専門的な知識を習得するとともに、対人能力などの社会性をさらに身につけることができる高等学校での教育を受けることが望ましい。 ・家庭や社会の教育力が低下している中、子どもの「居場所づくり等」により、地域で子どもがのびのびと学び、学業不適応を起こさないようコミュニケーション能力を育み高等学校等への進学を進め、スムーズに社会参画できるようサポートすることが求められている。 ・子どもの豊かな人生の実現や次代の社会を形成していくことに向けて、社会の一員としての素養を培う機会を充実させる必要がある。
自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括 【子育て支援について】 ・安心して子育てができるよう、妊娠前から切れ目のない支援として家庭支援(大阪市版ネウボラ)や子育て支援事業を充実させてきた。また、育児不安の解消や重大な児童虐待をなくすために「あさひ子育て見守り事業」を立ち上げ、アウトリーチを含めた子育て支援を行うことができるようになった。 ・小学生以上の児童・生徒への支援として「こどもサポートネット事業」については、コロナ禍で学校側との情報共有にとどまっている。 ・大阪旭こども病院及び旭区社会福祉協議会との地域包括連携協定に基づき「あさひ子育て安心ネットワーク会議」のICTの運用開始や要対協ケースの見守り、社会資源の提供などが進み「あさひ子育て包括支援システム」の具体化が進んだ。 【子どもへの教育支援について】 ・区内の小・中学校において、放課後学習等による基礎学力の向上や学習習慣の定着のための事業、また、専門家の派遣による運動能力や体力の向上のための事業を実施した。各学校からは「基礎学力や運動能力等の向上に成果があった」との回答を得た。 ・「あさひ学び舎事業」において、学力や本人特性を考慮した学習環境を提供し、学習支援サポーターとの信頼関係を築き自立に向けた支援を行うことで、学習習慣を身につけ、自立心を向上させ、参加した中学卒業生全員が高等学校等への進学を果たした。 ・「こども食堂」については、コロナ禍で開催できない時期が多く、代替手段としてフードパントリーの活動が活発となり、3年度で6団体が新たに増え、13カ所で開催されており、引き続きネットワーク機能の強化などの支援を行う。

めざす成果及び戦略 1-1 【子育て支援の充実】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ 妊娠出産期、乳幼児期それぞれの子育てニーズに応じた取組を行うこと によって、安心して子どもを育てられ、地域全体で見守りが行われている と感じるまちをめざす。	戦略（中期的な取組の方向性） ・子育ての不安感・負担感を軽減するため、必要な支援・相談体制をつくり、参加や交流を促す。 ・大阪市版ネウボラを推進し、保健師を通じて区役所と親が信頼できる関係性を構築し、子育てに関する様々な相談に対応し社会的資源に繋げていく。 ・子育て支援機関での「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）」を充実させ、地域全体で子育てを支える仕組みづくりを強化することにより、「あさひ子育て包括支援システム」を構築する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 乳幼児健診時に、子育てに関する相談やサポートに満足している親の割合 令和4年度までに80%以上		

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	子育てに関する相談やサポートに満足している親の割合 84%	72%	A	A
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1-1-1 【「重大虐待ゼロ」をめざす取組】

		元決算額	204千円	2予算額	9,200千円	3予算額	9,339千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 乳幼児健診時におけるキッズカードの所持率 50%以上 【撤退・再構築基準】 キッズカードの所持率が30%以下となった場合、事業を再構築する。					
	・子どもの虐待リスクの解消及び個別案件に対応するために要保護児童対策地域協議会実務者会議を月例開催する。 ・重大な児童虐待ゼロに向け、アウトリーチを基本としたあさひ子育て見守り事業を実施する。 ・区内子育て支援機関による「あさひ子育て安心ネットワーク（あさひキッズネット）会議」を年3回開催する。 ・大阪市版ネウボラを推進しつつ、キッズカードなどの地区ネットワークの仕組みを発展させた「あさひ子育て包括支援システム」の構築を進める。 ・情報共有やアプローチ、コミュニケーションのツールとなるキッズカードを母子手帳とともに配布し、利用を促進する。 ・中学生を対象に命の教育プログラム「リアルケアベビー体験学習」事業を実施する。	前年度までの実績 ・要保護児童対策地域協議会実務者会議（元年度12回、2年度12回） ・あさひキッズネット会議（元年度3回、2年度2回）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	・要保護児童対策地域協議会実務者会議 12回 ・あさひキッズネット会議 2回 ・「あさひ子育て包括支援システム」として、キッズネットICTツールの運用開始（参加団体87）及び包括協定に基づく大阪旭こども病院との連携強化（起立性障害、発達症、要保護児童の見守り） ・キッズカードの配布 873枚 ・命の教育プログラム「リアルケアベビー体験学習」事業 全4中学校	—		
	プロセス指標の達成状況 キッズカードの所持率 78%	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	

具体的取組 1-1-2

【大阪市版ネウボラの展開】

		元決算額	2,741千円	2予算額	5,226千円	3予算額	4,330千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・大阪市版ネウボラを展開しポピュレーションアプローチとしての妊婦健診、新生児訪問、乳幼児健診等を通じ、乳幼児とその保護者の心身の健康の保持を支援する。 ・発達障がい等の早期の気づきによる早期支援にかかる事業の強化 乳幼児健診、赤ちゃん広場、発達相談等の他、乳幼児が集まる場での相談、電話や来所での常設健康相談等、あらゆる機会に臨床心理士が保健師と連携し、発達障がい関係の相談支援を行う。 ・あさひプレパパマレックス（妊婦の交流会）を休日に開催する。【改訂履歴あり】 ・授乳をはじめ、妊娠、分娩の不安や悩み、家族計画等に関する助産師による相談機会として、授乳ケア・育児相談事業を実施する。 ・生後1歳になるまでの育児不安がある家庭に対して、助産師による専門的家庭訪問を実施する。			「常設健康相談」、「乳幼児健診」に来所する保護者にアンケートを実施し、担当保健師及び地区担当制を知っているという割合が50%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が30%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・常設健康相談・赤ちゃん広場に來られた件数 元年度 859件（常設健康相談：680件、赤ちゃん広場：179件） 2年度 574件（常設健康相談：529件、赤ちゃん広場：45件） ・プレパパマレックス（プレパパママサロン、マタニティカフェ）開催回数、参加者数（1回あたり平均）【改訂履歴あり】 元年度 7回（うち4回は土曜日開催） 116人（16.6人） 2年度 2回（うち1回は土曜日開催） 20人（10人）			
	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、プレパパマレックス及び赤ちゃん広場は開催できていない。今後、感染状況等をみながら開催に向けて取り組んでいく。			
	戦略に対する取組の有効性			—			
中間振り返り	① (ii)			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、プレパパマレックス及び赤ちゃん広場は開催できていない。今後、感染状況等をみながら開催に向けて取り組んでいく。			
①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性			—				
当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
・常設健康相談数 576件 ・授乳相談 12回開催 42組(母と乳児 計84名) (コロナで中止した赤ちゃん広場の代替として実施) ・プレパパマレックス 11回開催(うち1回は土曜日) 計102人の参加(1日当たり平均9.3人) ・専門的家庭訪問事業(区独自分) 16名 延べ54回			—				
プロセス指標の達成状況							
担当保健師及び地区担当制を知っているという保護者の割合 58.6%			① (i)				
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
戦略に対する取組の有効性			ア				

具体的取組 1-1-3

【子育て支援・相談機能の充実】

		元決算額	695千 円	2 予算額	1,309千 円	3 予算額	1,106千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・子育て中のお母さんの負担軽減やストレス解消などの各種講座を開催する。 ・家庭児童相談員による発達障がいに関する相談支援事業や発達障がいに関して保護者の理解を深めるためのワークショップを実施する。 ・子育て相談メールや子育て相談LINEの開設などにより、いつでも保護者の悩みを受け付ける。			講座やイベントでのアンケートにおける満足度70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 子育ての負担軽減を図る講座 ・ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム（元年度1回、2年度実施せず） ・お母さんのほっとタイム（元年度7回、2年度6回） 発達障がいに関する支援の取組 ・ペアレントトレーニング（元年度1回（7名）、2年度1回（7名）） ・さくらんぼグループ（3歳児）（元年度17回（9名）、2年度12回（6名）） ・プレさくらんぼグループ（2歳児）（元年度13回（13名）、2年度7回（8名）） 情報発信 ・幼稚園・保育所（園）情報フェア（元年度1回、2年度Web開催） ・子育て情報誌の発行（元年度4回、2年度4回） ・子育てわいわい広場（元年度1回、2年度実施せず）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、7月に予定していた子育てわいわい広場は開催できなかった。また、お母さんのほっとタイム、さくらんぼグループ、プレさくらんぼグループは、一部開催できていないものがあるが、感染状況をみながら開催に向けて引き続き取り組んでいく。			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム 1回 ・お母さんのほっとタイム 5回 ・ベビープログラム 3回 ・ペアレントトレーニング 1回 ・さくらんぼグループ（3歳児） 11回 ・プレさくらんぼグループ（2歳児） 7回 ・幼稚園・保育所（園）情報フェア Web開催 ・子育て情報誌の発行 4回			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	講座やイベント（ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム、お母さんのほっとタイム、ベビープログラム、ペアレントトレーニング）でのアンケートにおける満足度 100%			① (i)	—		
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			

めざす成果及び戦略 1-2 【子ども自身の生きる力の育成支援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	すべての子どもが健やかに成長し、基礎的な知識を習得し、学習習慣を定着させるとともに、人間性や社会性など未来をたくましく生き抜く力を育む。			・小学生及び中学生を対象として、基礎学力向上のための事業を実施する。 ・学習習慣や生活習慣が十分身につけていない子どもに対して、学習支援や自尊心・自己肯定感を育ませる事業を実施する。 ・次世代を担う子どもが、未来をたくましく生き抜く力を育むためのプログラムを体系的に実施する。		
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	区役所からの連携や支援を得られていると感じる学校 小学校全10校、中学校全4校			—		
	A: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	A: 順調 B: 順調でない			—		
戦略の進捗状況		a	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組 1-2-1 【小学生の学力・体力・運動能力向上支援】

元決算額 5,673千 円 2 予算額 7,715千 円 3 予算額 7,297千 円			
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	・小学校児童の学力向上のため、放課後の空き教室を活用して、指導員（地域ボランティアや退職教員等の指導経験者など）を区内全10小学校に配置し、単元ごとに作成した補習プリント学習を中心に繰り返し実施し、児童の学習習慣の定着、つまづきの解消および学力向上を目指す「学力アップアシスト事業」を実施する（区担当次長予算）。 ・区内小学校の授業中に、各単元が終了することに理解度を確認するための基本問題で構成したテスト（学力分析機能付き単元テスト）を対象とする学年の児童に実施し、教員が、児童個々人の理解度を速やかに把握し、家庭と連携した対策を図ることで、基礎学力の定着と学力の底上げを図る「児童の学力向上サポート事業」を実施する。 ・児童の運動能力及び体力向上のため、区内小学校の対象とする学年で、走り方、跳び方、投げ方等や運動を楽しむための専門的な技術を持つインストラクターによる出前授業を実施し、児童の体力および運動能力向上を目指す「児童の運動能力等向上サポート事業」を実施する。		参加児童の学習意欲の向上や学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力、体力・運動能力向上について成果があったと感じる学校 10校 【撤退基準】 10校のうち7校で成果を得られなければ、事業を再構築する。 前年度までの実績 【学力アップアシスト事業】 元年度 10校中9校で実施 登録者数956名 2年度 10校中6校で実施 登録者数395名 【児童の学力向上サポート事業】 元年度 全10校の第4・5学年で実施 対象者数1,267名 2年度 全10校の第4・5学年で実施 対象者数1,252名 【運動能力等向上サポート事業】 元年度 10校中9校で実施 延べ1,267名が出席 2年度 10校中6校で実施 延べ1,054名が出席
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		—
自己評価	戦略に対する取組の有効性		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	A		—
	A: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)		—
	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
自己評価	【学力アップアシスト事業】 10校中6校で実施 登録者数409名 【児童の学力向上サポート事業】 全10校で実施 対象者数 第4・5学年1,232名 【運動能力等向上サポート事業】 10校中9校で実施 延べ1,936名が出席		—
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	参加児童の学習意欲の向上や学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力、体力・運動能力向上について成果があったと感じる学校 10校 ①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性		A
A: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 1-2-2

【中学生の基礎学力定着支援】

		元決算額	1,476千円	2予算額	1,860千円	3予算額	1,860千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・家庭学習等が不十分で学習の支援等が必要な生徒に対し、支援員による宿題・復習サポートを実施し、自主学習習慣を定着させるとともに、基礎学力の向上を図る「旭ベーシックサポート事業」を実施する（区担当次長予算）。 ・学習の習慣づけや学力アップを目的とし、塾代助成制度を活用した民間事業者との協定事業として「旭塾」を実施する（区担当次長予算）。専用教材を活用し、小学校の教育課程からの復習等、つまづきのある生徒の基礎学力に特化した学習を実施し、学力向上を目指す。			参加生徒の学習意欲の向上や宿題、自主学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力向上について、いずれも成果があったと感じる学校4校			
				【撤退基準】 4校のうち3校で成果を得られなければ、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
		【旭ベーシックサポート事業】 元年度：登録者数166名 2年度：登録者数268名			【旭塾】 元年度：登録者数66名 2年度：登録者数72名		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	【旭ベーシックサポート事業】 4校中3校で実施 登録者数171名 【旭塾】 全4校で実施 登録者数69名			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	参加生徒の学習意欲の向上や宿題、自主学習習慣の定着、つまづきの解消および基礎学力向上について、いずれも成果があったと感じる学校 4校		① (i)	—			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 1-2-3

【中学生・高校生が学習習慣等を身につけるための支援】

		元決算額	5,141千円	2予算額	5,604千円	3予算額	5,314千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・様々な家庭要因により、学習・生活習慣が十分身につけていない中学生に対して、家族以外の人達とふれあい、のびのびと学習できる居場所を提供する。 ・学習支援サポーターによる宿題復習サポートを学年別に、集団及び個別で実施し、学力向上・高校進学をめざす。 ・食育として、栄養学等や自炊する力をつけるための調理実習と、参加型・ワークショップ形式の学習や討論形式のプログラムを開催し、生活力・コミュニケーション能力の開発をめざす。 ・あさひ学び舎卒業生に対して、自習室を提供し中学生と同日程で学習・相談支援を行う。			参加した中学生の高等学校等への進学率90%			
				【撤退・再構築基準】 高等学校等への進学率が70%を下回る場合は、事業を再構築する。			
				前年度までの実績 元年度 参加者中学生26名・高校生12名 2年度 参加者中学生19名・高校生18名 各年度の高等学校等への進学率100%			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・登録者数: 中学1年生1名、2年生3名、3年生8名(計12名) 高校1年生7名、2年生10名、3年生3名(計20名) 合計32名 ・学習支援(中学生)100回、コミュニケーション能力講座(中学生)7回 調理実習(中・高生)7回、課外活動(中・高生)1回 生活力開発支援(高校生)1回、学習・相談支援(高校生)100回			—			
	プロセス指標の達成状況						
	中学3年生8名中8名が高等学校へ進学		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			—			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 1-2-4

【中学生・高校生の自立心を育むための支援】

		元決算額	— 円	2 予算額	1,411千 円	3 予算額	1,611千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	家庭環境などにより、親の子どもへの関わりや興味が希薄といった問題を抱えている家庭の子どもは、職業観や就労に対する意欲、また責任感が希薄である傾向が見られる。親から十分な情操教育を受けられず、将来を生き抜く力を継承できない中学・高校生に対し、様々な職業人と直に接し、それぞれの持つ職業観や実際の職場環境に触れさせることにより、自立心や自尊心、自己肯定感を育ませ、自らの将来像を考える力、生き抜く力を醸成させることを目的とする。 また、事業の実施にあたっては、「あさひ学び舎事業」と連携し、より効果的に実施する。 ・各種職業従事者を招いての講話及び体験講座 ・区内企業等の協力による職場・施設等見学		・事業参加者の満足度が80%以上 【撤退・再構築基準】 事業参加者の満足度が50%を下回った場合は、事業を再構築する。				
			前年度までの実績				
			元年度 参加者36名 満足度85% 2年度 参加者35名 満足度97%【改定履歴あり】				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・放送作家、公務員、ケーキ屋、花屋、カフェの現場で働く方等を講師に招き、講座開催。また公立職業技術専門校を訪れ、ものづくりの体験講座を実施。(全7講座) ・参加者は延べ25名			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	事業実施後のアンケートによる満足度92%		① (i)	—			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 1-2-5

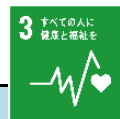
【子どもがたくましく未来を生き抜く力をつける取組】

		元決算額	785千円	2予算額	2,306千円	3予算額	2,952千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	次世代を担う子どもが、人間性や社会性など未来をたくましく生き抜く力を育むために、区内の小・中学校及びこども食堂などを通じて、キャリア教育や命の教育（虐待防止）、防災・減災教育、食育などのプログラムを体系的に実施する。 ○中・高生自立育み事業（キャリア教育）【具体的取組1-2-4の再掲】 ・各種職業従事者を招いて講話及び体験講座を実施する。 ・区内企業等の協力により職場・施設等の見学を開催する。 ○命の教育プログラム「リアルケアベビー体験学習」事業【具体的取組1-1-1の再掲】 ・中学生を対象に将来の虐待防止などを目的として、赤ちゃん人形を使った育児体験を含む命の教育を実施する。 ○防災教育プログラム「旭区防災マスター」育成事業【具体的取組4-1-1の再掲】 ・大阪市立大学との連携により中学生を対象に防災教育プログラムを実施する。 ○食育推進事業 ・「こども食堂」に講師や支援員・ボランティアを派遣し、参加する子どもに対して、食の大切さや食事作法、生活習慣などを学ぶ機会を提供する。 ・こども食堂ネットワーク会議の開催など、各運営主体との連携を強化し、事業の安定的な推進に向けて支援を行う。			各事業の参加者が自分の将来に役立つと思う割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 上記指標が50%を下回った場合は、事業の見直し又は再構築を行う。 前年度までの実績 ○中・高生自立育み事業（キャリア教育）【改訂履歴あり】 ・元年度 参加者36名、2年度 参加者35名 ○命の教育プログラム「リアルケアベビー体験学習」事業 ・3年度新規事業 ○防災教育プログラム「旭区防災マスター」育成事業 ・3年度新規事業 ○食育推進事業【改訂履歴あり】 ・こども食堂ネットワーク会議の開催（元年度6回、2年度4回） ・里親シンポジウムにてパネル展示とこども食堂開設（元年度1回、2年度は里親シンポジウムが中止となったため総合文化祭で展示） ・教員採用にかかる加点制度ボランティア（元年度3人、2年度2人）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	① (ii) ①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			こども食堂は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、10か所中9か所で開催できていないため、実施できていない取組もあるが、今後感染状況をみながら、こども食堂が開催されればその状況に応じて必要な支援を行っていく。			
	戦略に対する取組の有効性			ア ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	○中・高生自立育み事業（キャリア教育） ・放送作家、公務員、ケーキ屋、花屋、カフェの現場で働く方等を講師に招き、講座開催。また公立職業技術専門学校を訪れ、ものづくりの体験講座を実施。（全7講座） ・参加者は延べ25名 ○命の教育プログラム「リアルケアベビー体験学習」事業 ・全4中学校で実施 ○防災教育プログラム「旭区防災マスター」育成事業 ・全4中学校で実施 ○食育推進事業 ・こども食堂ネットワーク会議 6回開催 ・教員採用にかかる加点制度ボランティア派遣 4人			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	各事業の参加者が自分（子ども）の将来に役立つ、参考になったと思う割合 ○中・高生自立育み事業（キャリア教育） 84% ○命の教育プログラム「リアルケアベビー体験学習」事業 97.8% ○防災教育プログラム「旭区防災マスター」育成事業 83% ○食育推進事業 100%			① (i)			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性			ア ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【区民一人ひとりの生活に寄り添った福祉・健康施策の推進】



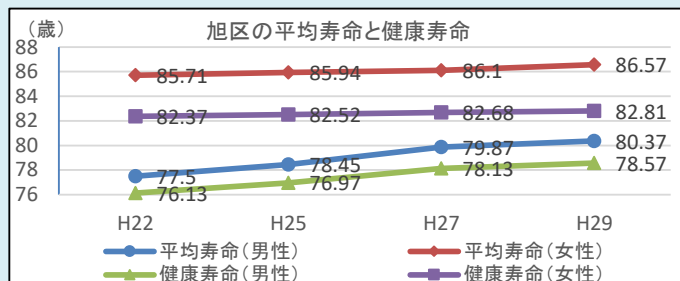
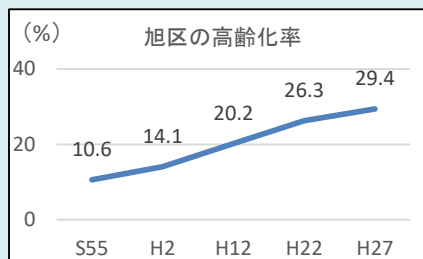
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

健康寿命を延ばし、一人ひとりがいきいきと地域社会の中で生活できるまちをめざす。

障がいのある方や高齢者の皆様などの居場所・持ち場をつくり、誰もが自分らしく、安心してともに暮らせるまちをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【健康寿命を延ばす取組】

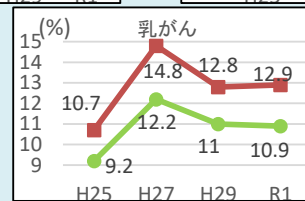
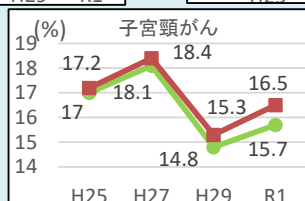
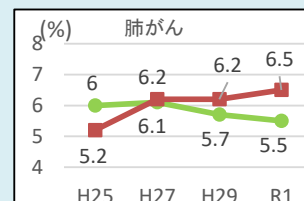
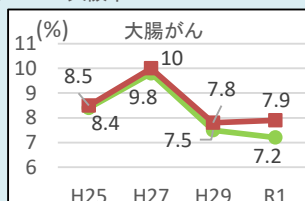
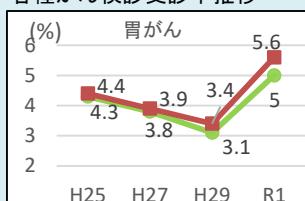


・平均寿命は増加しているが、健康寿命の伸びは鈍化している。

・H28年度から一般介護予防事業として、「いきいき百歳体操」の普及を全区で実施し、旭区では毎年グループ立ち上げの支援を行い、39グループとなったが、コロナ禍で活動が停止し、R3.1現在、活動を再開しているのは18グループに留まっている。

・コロナ禍で引きこもりがちとなり、地域活動やヘルパー利用を控えるなどADL(日常生活動作)が低下している利用者が増えてきたとの報告が在宅医療介護連携会議の中であがっている。

各種がん検診受診率推移 旭区 大阪市



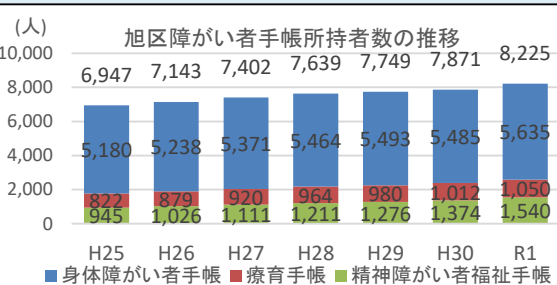
・がん検診の受診率は各検診とも大阪市平均を下回っている。胃がん検診は委託医療機関での実施が受診率の向上につながっている。乳がん検診も増加傾向にあったが、横ばいとなっている。大腸がん、肺がんの検診は、受診率が低下してきている。

・R2年度はコロナ禍で、8月まで検診を中止しており、再開後も密を避けるということで1回あたりの受診者数を半減させて募集していることから大幅な受診率の減少が見込まれる。

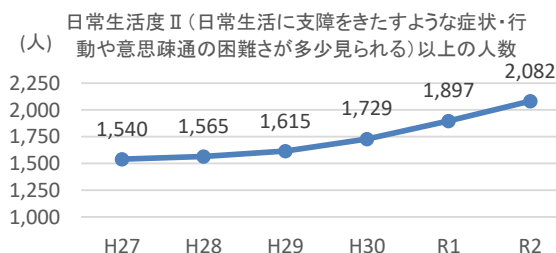
【誰もが暮らしやすいまちづくりのための取組】

区民アンケートにおいて下記により回答した区民の割合 (%)

	H29	H30	R1	R2
障がい者をサポートする仕組みが整っていると思う・ある程度思う	64.1	62	58.6	68.9
高齢者をサポートする仕組みが整っていると思う・ある程度思う	63	61.7	58.7	69.4



旭区認知症高齢者数の推移(居宅)



	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果） 【健康寿命を延ばす取組】 ・がん検診の受診率が低下傾向にある中であって、コロナ対策による検診予約定員数の減少があり、受診率向上につなげられる状況にない。 ・区として啓発するマンパワーと機会が減少している。 ・介護事業者等の福祉関係施設等の実態把握が区としてできておらず、連携ができていないことにより介護予防施策の展開が不十分となっている。 ・コロナ禍がもたらした影響は大きく、孤立化する高齢者の課題としてコミュニケーション不足、ADL低下や地域活動の停滞を招いている。 【誰もが暮らしやすいまちづくりのための取組】 ・障がいのある方や障がい者施設の活動については、これまで多くの区民や地域社会との関わりが少なく、結果的に障がい者や障がい事業に関して相互理解や関係構築の場が希薄となりがちであると考えられる。 ・地域のつながりの希薄化など地域社会の変化等により、要援護者を早期に発見したり支援につなげるのが難しくなっている。 課題（上記要因を解消するために必要なこと） 【健康寿命を延ばす取組】 ・がん検診の予約数を限定した実施となることから、本市として3年度から胃がん検診を全面的に医療機関に委託して受診機会を増やし、さらに受診料を集団検診と同額に減額することでより受診しやすくする。また、対象者についても満年齢時ではなく満年齢に属する年度末まで受診可能とすることにより、より分かりやすい申し込み方法に変更し、さらに、前年度自費で受けた者についても検診対象者とするにより、対象者の拡大につなげる。 ・医師会との連携によりがん検診受診率の向上、健康寿命を延ばす取組が重要となる。 ・健康寿命を区として延ばす施策として、いきいき百歳体操等の地域活動の促進を図るために保健師の派遣など、コロナ感染予防策の普及と活動支援を行う必要がある。 ・介護事業者等の福祉関係施設等の実態を把握し、福祉関係者との顔の見える関係づくりに努め、介護予防事業と介護等福祉関係施設等との連携を進めるために在宅医療介護連携会議の活動を推進する必要がある。 【誰もが暮らしやすいまちづくりのための取組】 ・障がいのある方や高齢者の方等の地域における自立した生活を支援するため、相談場所である障がい者基幹相談支援センター、地域包括支援センターの存在を広く区民に知っていただくとともに、障がい者福祉、高齢者福祉に対する理解促進を図る必要がある。 ・希薄になりがちな地域社会において、社会的孤立を防ぐ手立てと地域における見守り体制の構築が求められる。
戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括 400 評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括 【健康寿命を延ばす取組】 ・コロナの影響により、健康フェスタの中止や高齢者による地域活動そのものが開催できない状態が続いた。また、がん検診についても1回あたりの参加者数を通常の7割という規模を縮小しての開催にせざるを得ず、受検者数が伸び悩んだ。 ・在宅医療介護連携事業を区として中心的な役割を担う中で、コロナに関する情報提供や医介連携相談支援室、区医師会及び訪問看護師の協力を得て「旭区コロナ地域支えあい訪問事業」を実施するなど具体的にコロナから「命を守る」取組を強化し、地域活動支援に努め、感染対策の普及啓発が進み「いきいき百歳体操」の参加者は2年度の2倍以上の参加となった。 【誰もが暮らしやすいまちづくりのための取組】 ・「旭区地域福祉計画」の方針に基づき、障がい者施設による物販活動への支援や障がい者の権利に関する啓発活動、また、障がいのある人やその家族などの交流会を開催し、誰もが活躍できる場づくりの取組をはじめ、各課題の解決に向けて取組を進めた。 ・高齢者食事サービスや各地域で実施されているふれあい喫茶など、引き続き高齢者の方々の居場所と交流の場を支援していく。

めざす成果及び戦略 2-1 【人生百年時代の健康づくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	・区民一人ひとりが健康の重要性を意識し、生活習慣病の改善及び早期発見・早期治療を実践する区民の割合を増やす。 ・高齢者一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、自らの力で自立した生活ができる高齢者の割合を増やす。		・医師会・歯科医師会・薬剤師会等区内の関係団体と協力し、健康に関する興味・動機づけを行える催し（あさひ健康フェスタ）を開催する。 ・介護予防のため、「いきいき百歳体操」の新規立ち上げなど、地域における自主活動を支援する。 ・当区実施のがん検診についてコロナ禍にあっても感染防止に努め、1回あたりの受診枠を従前に近づける。また、広報・啓発活動を地域や医師会と連携して進める。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	健康意識の高まりを感じる区民の割合 《区民アンケート》令和4年度までに83%以上		令和2～3年の2年間の6波にわたるコロナ禍において、コロナに対してハイリスクを有する高齢者を集める事業の開催は困難となってきた。	
	アウトカム指標の達成状況 健康意識の高まりを感じる区民の割合 88.8%		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 高齢者のワクチン接種が順調であり、治療薬も普及しつつあるので重症化を防ぐことと感染拡大を防ぐために更なるコロナの感染防止対策の普及に努め、いきいき百歳体操等の自主活動への支援を進める。	
	戦略の進捗状況 b a: 順調 b: 順調でない		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 令和2～3年の2年間の6波にわたるコロナ禍において、コロナに対してハイリスクを有する高齢者を集める事業の開催は困難となってきた。	

具体的取組 2-1-1 【健康寿命を延ばす取組】

		元決算額	832千円	2予算額	371千円	3予算額	352千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・区民の健康意識の高揚を図るため、医師会・歯科医師会・薬剤師会及び地域活動協議会等の各種団体と連携して健康フェスタを開催する。 ・区民の健康寿命を延ばすため、がん検診受診について地域や医師会との連携のほか、区広報紙等で周知する。 ・「いきいき百歳体操」のグループに対して、コロナ禍でも活動を継続できるための支援として、新型コロナウイルス感染症への対応方法等に関する正しい知識の啓発や普及を行う。 ・「いきいき百歳体操」普及のために健康フェスタにおいて90歳以上の「いきいき百歳体操」参加者を表彰する。 ・在宅医療・介護連携推進会議を定期開催し、情報共有をはじめ各関係機関と連携する。 ・健康大学を開催し、健康づくり・食育推進のリーダーを養成して、地域に健康のための自主管理の方法を広める。 ・認知症予防の自主活動育成を目的とした「地域型認知症予防プログラム」を実施し、自主活動支援を行う。		あさひ健康フェスタの参加者に対するアンケートを実施し、「健康寿命を延ばそうと思う」と答えた方の割合が70% 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・あさひ健康フェスタ 参加者：元年度、2年度とも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず ・いきいき百歳体操 グループ数：元年度 39、2年度 44 参加者数：元年度 959名、2年度 111名 ・認知症予防プログラム修了者 継続グループ数及び人数 元年度 10グループ 61名、2年度 2グループ 実施はなし				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（イ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（イ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—				
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）				
	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・がん検診の広報（広報紙）年間スケジュール保存版1回、月例9回 ・いきいき百歳体操 活動したグループ：全35のうち17、参加者：250名 ・90歳以上の「いきいき百歳体操」参加者表彰 7名 ・「いきいき百歳体操」及び地域活動におけるコロナの啓発活動 4地区実施 ・在宅医療・介護連携推進会議 総会1回、他職種研修1回、啓発ビデオ作成、定例会議2グループ×4回＝8回開催 ・健康大学 1回（5日間コース） ・認知症予防プログラム 未実施（継続グループ 2グループ15名）		コロナの拡大が繰り返される間は、集客型である「健康フェスタ」の開催は難しい状況が続くため、密を避けるなどの感染対策の徹底と簡素化した形態での開催を追求する必要がある。				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
未測定（健康フェスタの中止により測定できなかった）		②（ii）		コロナに関して、ワクチンの推進や治療薬、訪問看護等の医療支援体制の整備を行う「旭区コロナ地域支えあい訪問事業」の推進によりコロナの重症化や死亡を防ぐとともに、ホームページや広報紙の媒体や在宅医療介護連携事業等の活用による啓発活動を実施し、イベントを開催できる環境づくりを進める。 その上で、集客型の「健康フェスタ」については、分散集客や入場制限等の感染拡大防止対策を講じることにより実施する方向で調整する。			
①：目標達成（イ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（イ）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					
戦略に対する取組の有効性		—					

めざす成果及び戦略 2-2 【誰もが暮らしやすいまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞ 障がいのある方や高齢者の方などの居場所・持ち場をつくり、誰もが自分らしく安心してともに暮らせるまちをめざす。	戦略（中期的な取組の方向性） 複合的な課題のある要援護者や、深刻化するまで気付かれない要援護者等、対応の難しい課題が増加している中、福祉関係機関やNPO法人等と連携を強化するとともに、地域住民への要援護者に対する理解や意識向上に向けた啓発に努めながら地域住民とも連携して見守りや支援の体制を整える。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・障がい福祉サービス利用者を対象としたアンケート実施によりサポートする仕組みが整っており、暮らしやすいまちだと感じる割合令和4年度までに55%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別 全体	—
	障がい者をサポートする仕組みが整っていると 感じる障がい福祉サービス利用者の割合 65.9%	—	A	—
			A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A：順調 B：順調でない		—
	戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 2-2-1 【誰もが活躍できる仕組みづくりの推進】

		元決算額	829千円	2予算額	854千円	3予算額	700千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・障がい者福祉事業所の授産製品の物販や、作品展示等の場を提供し、活動の周知を行う。 ・「障がい者週間」（12月3日～9日）に合わせて開催される座談会や交流会を通じて、また区の広報媒体を活用し、障がい者福祉に関する理解を深める啓発活動を行う。 ・旭区障がい者基幹相談支援センター、旭区地域自立支援協議会の活動の周知を行う。			授産製品の物販等の活動している団体や事業所に、活動の支援についてのアンケートを実施 満足度80%以上 【撤退・再構築基準】 上記アンケートにおいて満足度が70%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・旭区地域福祉計画の策定 2年度 ・授産製品の物販支援 区役所庁舎内及び「あさひあったかサテライト」における物販 元年度 5月から月1回（3月は中止※） 2年度 6月から再開 区役所庁舎内月2回、サテライト月1回 ・和んで座談会の開催 元年度は中止※、2年度は開催見送り※ ※ 中止及び未開催は新型コロナウイルス感染症の拡大防止による			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		障がい者福祉事業所の授産製品の物販については、8月2日から緊急事態宣言期間中は開催できていないが、感染状況をみながら引き続き活動を支援していく。				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・授産製品の物販支援 区役所庁舎内及び「あさひあったかサテライト」における物販 区役所庁舎内月2回(計12回)、サテライト月1回(計6回) ※緊急事態宣言期間及び令和4年の蔓延防止等重点措置期間は中止 ・「障がい者週間」(12月3～9日)における啓発活動 12月3日に千林商店街内の「あさひあったかサテライト」で障がい者の権利に関する啓発物を配付 ・旭区地域自立支援協議会の主催により、区内小学校と区役所で障がいのある子どもと保護者のための「就学・進学なんでも相談会」(6～7月)及び旭区民センターで「和んで座談会」(12月4日)を開催 ・旭区ホームページに旭区障がい者基幹相談支援センターのページを掲載			—			
	プロセス指標の達成状況						
	授産物品の物販等の活動をしている団体や事業所による活動の支援についての満足度 95.8%		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		—					
戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組2-2-2

【誰もが安心して暮らせる仕組みづくりの推進】

		元決算額	514千 円	2 予算額	597千 円	3 予算額	612千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・介護や福祉に関する地域の総合相談窓口である地域包括支援センターの存在を広く区民に知っていただく。 ・9月の高齢者月間に併せて、広報あさひ特集号で相談機関等の周知を行う。 ・高齢者等の要援護者が地域で安心して暮らせるよう、見守りのツールとして「お守りカード」を作成・配布し、広く区内に普及させる。 ・「旭区認知症安心ガイド」を関係機関等を通じて区民に配布し、認知症への理解を深める情報発信を行う。			高齢者の相談機関「地域包括支援センター」の認知度 《区民アンケート》55%以上 【撤退・再構築基準】 上記アンケートにおいて認知度が40%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・「地域包括支援センター」認知度 元年度 50.7%、2年度 50.2% ・元年度 広報あさひ9月号に高齢者月間特集記事掲載 " " 「旭区認知症安心ガイド」改訂 ・2年度 広報あさひ9月号に高齢者月間特集記事掲載 " " 「旭区認知症安心ガイド」改訂、「お守りカード」作成			
	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—			
中 間 振 り 返 り	戦略に対する取組の有効性			—			
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			—			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・広報あさひ9月号に、高齢者福祉月間特集記事として、地域包括支援センター等各種相談機関及び「お守りカード」、「旭区認知症安心ガイド」等について掲載した。 ・「お守りカード」を各連合町会に配布したほか、区役所・老人福祉センター・区民センター等に配架して普及に努めた。 ・「旭区認知症安心ガイド」を区役所や各相談機関、区内郵便局等に配架するとともに、より読みやすくなるよう改訂作業を行った。			「地域包括支援センター」の認知度は、昨年度(50.2%)と比べて増加しているものの目標の55%に達していないので、引き続き認知度を高めていく必要がある。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	高齢者の相談機関「地域包括支援センター」の認知度 52.2%			② (i)			
自 己 評 価	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			広報あさひや町会掲示並びに区内地下鉄駅掲示板等を利用して「地域包括支援センター」の役割を広く周知し、認知度を高めていく。			
	戦略に対する取組の有効性			ア			
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			—			

具体的取組2-2-3

【「あさひあったかバス」(旭区福祉バス)の運行支援】

		元決算額	7,700千 円	2 予算額	7,700千 円	3 予算額	7,700千 円
計 画	当年度の取組内容 高齢者等に対する区内交通アクセスの確保を目的とした補助事業を継続する。			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 1月あたり平均4,500人以上が利用 【撤退・再構築基準】 上記目標値が2,500人に満たない場合は事業を見直す。 前年度までの実績 平成25年度から「あさひあったかバス」を運行 元年度 乗車人数約6,600人/月 2年度 乗車人数約5,500人/月			
	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	① (i)			—			
中 間 振 り 返 り	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性			ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		
自 己 評 価	当年度の取組実績 区内交通アクセス確保のため、バス路線運行に必要な経費の一部の補助をおこない、年間を通じてバス運行を行った。(1日あたり10便)			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	1月あたり平均6,296人が利用			① (i)	—		
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			—			
戦略に対する取組の有効性			ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【地域コミュニティの活性化とまちの魅力の発信】



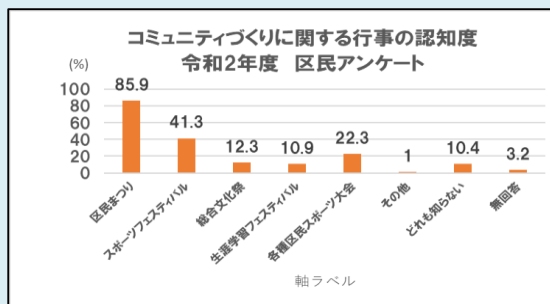
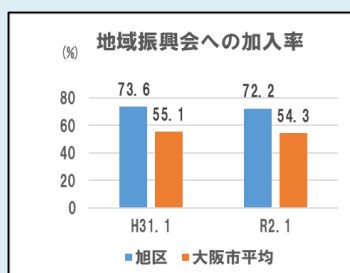
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

豊かなコミュニティをさらに強めていただき、区民の皆様の自律的な地域運営を推進し、サークル活動などが活発な、にぎわいあるまちづくりの取組を進める。
まちの魅力が高まり、区民の皆様が地域に愛着や誇りをさらに持っていただけるまちをめざすとともに、多くの人々が訪れる活気のあるまちをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

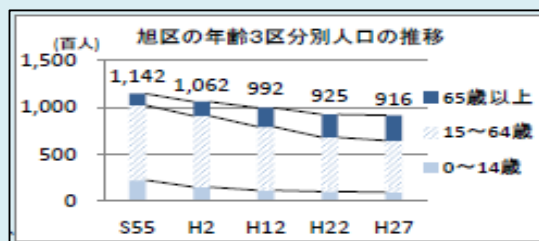
【地域コミュニティについて】

- ・平成24年度末に区内の全小学校下に地域活動協議会が形成され、地域が一体となって組織運営がなされ、広報活動により活動内容や組織・会計の情報が発信され、透明性が確保されており、一層の自律的な運営を推進している。
- ・地域振興会への加入率が72.2%（令和2年1月1日現在）と高く、伝統ある地域行事の実施や、子どもや高齢者の見守りなど地域コミュニティの継続性が図られている。
- ・コミュニティづくりに関する行事の認知度について、2年度の区民アンケートによると、「どれも知らない」は10.4%と低いものの、イベントによってばらつきがある。



【魅力発信の取組について】

- ・城北公園・城北菖蒲園、淀川、城北ワンドなどの地域資源を有しており、とりわけ城北菖蒲園が開園している時期には区外からもたくさんの方が旭区を訪れている。（城北菖蒲園開園 2年度は新型コロナウイルスにより中止）
- ・若年の生産年齢人口である20歳～39歳の減少が顕著である。
- ・2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、近年、大阪にはインバウンド（訪日外国人客）が増加しており、インバウンドへの関心が高まっている。
- ・区商店会連盟への加入商店街数が減少している。
- ・区内にある地域資源や店舗等を「旭区ブランド」「旭わがまちお宝」として認定し、ホームページ等で公開している。
- ・2年度に完成したキャッチフレーズ「～はじまりの旭～」のもと、定住促進の取組を進めている。



（出典：日本政府観光局（JNTO））

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【地域コミュニティについて】

- ・地域コミュニティにかかる行事の認知度の低いものがあり、参加者の固定化へつながっている。
- ・地域活動に参加している人の固定化により、地域コミュニティの希薄化が進んでいる。

【魅力発信の取組について】

- ・集客力の高いイベントを開催しても、一過性で終わってしまっており、地域資源の活用や旭区の魅力発信には十分つながっていない。
- ・旭区から若い世代が流出超過になっているのは、旭区の住環境の魅力や利便性が十分知られていないことが挙げられる。
- ・区商店会連盟への加入商店街数減少の要因として、店主の高齢化に伴う担い手不足、後継者の不足等がある。
- ・インバウンドや区外からの集客を効果的に取り込むための知識や広報力が不足している。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【地域コミュニティについて】

- ・地域住民が気軽に参加でき、各世代が交流できる行事を実施することなど、地域コミュニティへの参画を促し、担い手不足の解消を図る必要がある。

【魅力発信の取組について】

- ・豊富な地域資源を活用したイベントを実施するなど、旭区の魅力を集約し、区内外に発信する必要がある。
- ・インバウンドや区外からの集客を取り込むため、商店街の魅力発信や勉強会などの支援を行う必要がある。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	【地域コミュニティについて】 ・地域活動協議会による地域に根差した自主的・自律的な運営は着実に進められているが、引き続きコロナの影響によりコミュニティ活性化を促進するための地域活動の多くが中止・休止とならざるを得ない状況であった。そのような状況の中、少しずつではあるが各種事業が再開されつつある。また、いくつかの地域では小規模イベントを開催することができた。地域活動の再開及びさらなる自律的な地域運営に向けて、引き続き、地域活動協議会の運営支援に取り組む必要がある。 ・コロナにかかる感染拡大防止策及び実施手法の工夫等により、コミュニティ活性化のための各種催しの開催や生涯学習、人権施策の推進に取り組むことができた。引き続き、各種取組を進めていく必要がある。 【魅力発信の取組について】 ・コロナの影響により城北公園フェアは中止せざるを得なかったが、旭区の魅力である大阪工業大学や企業、店舗等の協力のもと、キーワードラリーや旭区検定に取り組み、参加者から好評を得ることができた。 ・商店街の協力のもと、旭区YouTube動画を制作したところ目標(1万回)を上回る再生回数があり、旭区の魅力を広く知ってもらうことができた。

めざす成果及び戦略 3-1 【地域コミュニティの活性化促進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	地域課題を共有しながら活動できる校区等地域を単位として、各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が地域社会の将来像を共有しながらそれぞれ特性を発揮し、様々な地域課題に取り組む地域活動協議会が、自律的に地域運営を行う活力ある地域社会		・地域団体やNPO、企業等地域のまちづくりに関する様々な活動主体が幅広く参画し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら地域運営に取り組む活動を積極的に支援するため、自律的に地域課題の解決に取り組む地域活動協議会の運営支援に取り組む。 ・生涯学習関連団体や区民ボランティア、社会教育関係団体等と連携した取組を進める。	
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 《地活協の構成団体へのアンケート》令和4年度までに88%以上			

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 93.1%		82.9%	A	A
	戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 3-1-1 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4-1）】

		元決算額	30,518千円	2予算額	31,387千円	3予算額	31,552千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・区内の全10地域活動協議会が、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として行う事業（夏祭り、運動会、見守り活動、夜警、防犯灯維持管理事業、広報事業、憩の家管理事業、防災訓練等、ふれあい喫茶・子育てサロン、青色防犯パトロール活動、食事サービス事業）や地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に関するアドバイスを実施する。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止または休止となっている活動の再開に向けた情報提供や助言・提案などの支援を実施する。			地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合 85%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であった場合は、支援内容等を精査し、見直したうえで再構築する。 前年度までの実績 ・防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境及び文化・スポーツの分野において、広く住民全般を対象として全10地域活動協議会が行う事業実施件数 105件（元年度） ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合 85.9%（元年度）77.4%（2年度） ・地域活動協議会の運営等（組織運営・会計支援）に専念してアドバイスを行う会計年度任用職員2名の配置（平成29年度～）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込） (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込） (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・コロナの影響により中止・休止を余儀なくされている活動の再開に向け、他地域の事例を参考に「コロナ禍でもできる地域活動のヒント」を作成し提供するとともに、実施手法や感染予防策等、具体的な提案・助言を行った。 ・「地域活動における感染症対策」をテーマに地活協従事者向け情報交換会を開催した。			コロナの影響により、引き続き一部事業については休止・中止とせざるを得ない状況であったため、再開に向けた継続的な支援が必要である。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合 83.6% ② (i)			プロセス指標については目標値である85%には届かなかったものの、昨年度実績（77.4%）からは大幅に向上していることから取組は有効であり、引き続き、地域の課題・実情に応じたきめ細かな支援に取り組む。			
	①：目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組3-1-2

【スポーツ・文化等によるコミュニティの育成】

		元決算額	8,899千円	2予算額	13,720千円	3予算額	10,162千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	旭区におけるコミュニティづくりを一層推進するため、地域の各種団体と協働し、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮したうえで、コミュニティ活性化のための各種催しを企画・実施する。（区民まつりについては代替案を検討し、スポーツフェスティバルについては内容を変更して開催）【改定履歴あり】			コミュニティ活性化のための各種催しを知っている区民の割合 《区民アンケート》90%以上			
	区民が中心となった文化芸術を通じたコミュニティを育成するための取組を実施する。 ・区民の文化芸術活動の発表の場としての「旭区総合文化祭」を開催 ・文化芸術を通じた区民のコミュニティの拠点として「旭区文化芸術振興連絡会」を運営 旭区民センターのプレイルームにおいて、国産木材を活用した本棚や遊具等を配置することで、ぬくもりのある交流スペースとして整備し、コミュニティの育成・活性化につなげる。			【撤退・再構築基準】 上記目標の割合が70%以下であった場合は、事業内容等を精査し、見直したうえで再構築する。 前年度までの実績 ・区民まつりの開催 元年度 参加者各年度約30,000人、2年度 新型コロナウイルス感染拡大の影響によりオンライン開催に変更（無観客） ・スポーツフェスティバルの開催 元年度 参加者各年度約3,000人、2年度 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止（代替事業としてスリーアイズ大会を開催 参加者数 約70人（10チーム）） ・区民総合文化祭（「こどもカーニバル」「子ども文化祭（区子連事業）」「区民文化のつどい」「区民まつりプレコンサート」から成る）の開催 元年度 参加者延べ3,000人、2年度 参加者延べ683人			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、区民まつりについては代替案を検討、スポーツフェスティバルについては内容を変更して開催、各種スポーツ大会については開催に向けて引き続き取り組んでいく。				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・区民まつりの代替事業として特設サイトを開設 ・スポーツフェスティバルの代替事業として区民スリーアイズ大会を実施（参加者:約50人（8チーム）） ・旭区総合文化祭を開催（2日間参加者合計:961人） ・旭区文化芸術振興連絡会でこども合唱講習会を開催 ・旭区民センタープレイルーム内に国産木材を活用した遊具等を設置			催しにより認知度に大きな差があることから、全体的に認知度が向上するよう効果的な広報活動に取り組む必要がある。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	コミュニティ活性化のための各種催しを知っている区民の割合86.0%		② (i)	引き続き、各種催しの広報について、区ホームページ・区広報紙等に加え、SNSの積極的な活用等、効果的な広報活動に努める。			
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組3-1-3

【生涯学習の推進】

		元決算額	965千円	2予算額	1,272千円	3予算額	1,174千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	生涯学習関連機関・区民ボランティア・社会教育関係団体等と連携した事業を実施する。 ・関係施設・生涯学習推進員との連絡会の開催 ・各小学校下における生涯学習ルーム事業の実施			参加者アンケートにおいて、生涯学習講座等へ参加することで人と人がつながり、コミュニティの活性化に寄与すると感じると回答する人の割合80%以上			
				【撤退・再構築基準】 上記目標の割合が50%未満の場合は、事業を再構築する。			
				前年度までの実績 ・生涯学習推進員旭区連絡会の開催（元年度9回、2年度4回） ・生涯学習ルーム事業の実施（元年度10小学校下、2年度10小学校下）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	生涯学習関連機関・区民ボランティア・社会教育関係団体等と連携した事業（生涯学習ルーム等）を実施 ・関係施設・生涯学習推進員との連絡会の開催 7回 ・各小学校下における生涯学習ルーム事業の実施 9校下			—			
	プロセス指標の達成状況						
	生涯学習講座等へ参加することで人と人がつながり、コミュニティの活性化に寄与すると感じると回答した人の割合 98%		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組3-1-4

【人権施策の推進】

		元決算額	1,682千 円	2 予算額	4,452千 円	3 予算額	3,976千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	「大阪市人権尊重の社会づくり条例」に基づき、人権尊重の明るい社会づくりを目指し、事業を実施する。 ・人権・生涯学習情報紙「じんけんあさひ」の発行 ・ふれあいシアターの実施 ・大阪市人権啓発推進員 旭区連絡会の開催 ・にほんご教室の開催 ・人権相談の実施			人権啓発事業の参加者アンケートで、人権に対する理解が深まったと回答した割合 80% 以上 【撤退・再構築基準】 上記目標の割合が50%未満の場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・ふれあいシアターの実施（元年度1回、2年度1回） ・「じんけんあさひ」の発行（元年度1回、2年度1回） ・大阪市人権啓発推進員旭区連絡会の開催（元年度、2年度） ・にほんご教室の開催（元年度、2年度）			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・3月12日に「人権週間記念事業・人権を考える区民のつどい」として、「旭区ふれあいシアター」を開催 ・12月1日に「じんけんあさひ第24号」を発行 ・大阪市人権啓発推進員旭区連絡会の開催 5回 ・にほんご教室の開催 26回 ・人権相談窓口の設置			—			
	プロセス指標の達成状況						
	人権に対する理解が深まったと回答した割合 93.1%(旭区ふれあいシアター参加者アンケート)		① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)			

めざす成果及び戦略 3-2 【まちの魅力の編集・発信と地域資源を活用したにぎわいづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	若い世代が地域を支え、にぎわいや活力の源泉となるバランスのとれた人口構成となる。 区の魅力情報が豊富に発信されることにより、住んでみたい区にあげられ、地域の賑わいや活性化につながり、さらに区民が旭区に愛着をもつ状況をめざす。		・「旭区ブランド」の展開を通じて、郷土愛や地域に対する愛着を育む。 ・城北公園や商店街などの地域資源を活用したにぎわいの創出や地域資源を区の居住魅力として編集・発信し、区への若い世代の定住促進や集客を図り、区の活性化につなげる。 ・地域と商店街等との結びつきを深め、地域経済の活性化を推進する。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・地域の賑わいや活性化が進んだと感じる区民の割合（区民アンケート） 令和4年度までに80%以上		コロナの感染拡大により、区への愛着心の醸成や活気あるまちをめざす取組が進められない状況が続いている。	
	地域のにぎわいや活性化が進んだと感じる区民の割合 62.4%		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	A:順調 B:順調でない		コロナの感染防止策を講じながら、事業規模や手法を見直しつつ、年間を通じて区民とまちの魅力向上に取り組んでいく。	
自己評価	戦略の進捗状況		課題	
	a:順調 b:順調でない		コロナの感染拡大により、区への愛着心の醸成や活気あるまちをめざす取組が進められない状況が続いている。	

具体的取組3-2-1 【まちの魅力創出と編集・発信】

		元決算額	2.917千円	2予算額	3.565千円	3予算額	3.056千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	旭区の自然や環境、音楽や歴史などの魅力に対する関心を高めるとともに、商店街などの地域資源を区の居住魅力として編集・発信するなど、定住促進を図るために多様な取組を行う。【改訂履歴あり】 ・旭区ブランドの認定 ・区の魚（イタセンパラ）の保全活動及びPR ・小学校での花菖蒲栽培 ・音楽を通じたにぎわいイベント 2回 ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施 1回 ・大阪工業大学との連携事業の推進 ・空き店舗の勉強会の開催や若手店主の誘致 ・インバウンド誘致（情報発信・体験メニュー） ・旭区ブランド等を活用したイベントの実施		①一般紙における旭区の魅力発信5件以上 ②商店街に魅力を感じる区民の割合《区民アンケート》75%以上 【撤退・再構築基準】 ①上記目標が3件未満の場合は事業を再構築する。 ②上記目標が60%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・旭区ブランドの認定 元年度 ブランド4件、お宝7件 2年度 ブランド2件、お宝14件 ・区の魚（イタセンパラ）保全活動（元年度1回、2年度0回） ・小学校での花菖蒲栽培（元年度7校参加、2年度7校参加） ・音楽を通じたにぎわいイベント（元年度2回、2年度1回） ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施（元年度1回、2年度1回） ・大阪工業大学との連携事業の推進（元年度5件、2年度2件） ・空き店舗の勉強会（元年度0回、2年度1回） ・インバウンド誘致（情報発信・体験メニュー） 元年度 マップナビおおさかの情報提供 大阪観光局の体験メニューサイトと連携 2年度 体験メニューホームページにフィリピン語、ベトナム語追加				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、音楽を通じたにぎわいイベントの取組については開催できていないが、城北公園や商店街などの「旭区ブランド」等を活用し、コロナ禍においても影響を受けにくいイベントの開催に向けて取り組んでいく。				
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題				
	A:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		取組の一部は、コロナの影響により、中止せざるを得なくなったが、多くの方が安全に参加できるよう、開催方法を検討する必要がある。				
	当年度の取組実績		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・旭区ブランドの認定 ブランド1件、お宝6件 ・区の魚（イタセンパラ）の保全活動（コロナの影響により実績なし） PR 7回 ・小学校での花菖蒲栽培 8校参加 ・音楽を通じたにぎわいイベント(コロナの影響により実績なし) ・あさひ、だいすき♪『旭区検定』の実施 1回 ・大阪工業大学との連携事業の推進 2件 ・空き店舗の勉強会の開催や若手店主の誘致（コロナの影響により実績なし） ・インバウンド誘致(情報発信・体験メニュー) 旭区魅力発信動画(外国語対応)制作 ・旭区ブランド等を活用したイベントの実施 キーワードラリーの実施		コロナの感染拡大状況を見極めながら、取組の実施に向けて感染防止策を徹底した準備を進めていく。				
自己評価	プロセス指標の達成状況		改善策				
	①一般紙における旭区の魅力発信 8件 ②商店街に魅力を感じる区民の割合 68.2%		② (ii)				
自己評価	戦略に対する取組の有効性		改善策				
	A:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		コロナの感染拡大状況を見極めながら、取組の実施に向けて感染防止策を徹底した準備を進めていく。				

具体的取組3-2-2

【城北公園の魅力向上】

		元決算額	4,000千円	2 予算額	4,000千円	3 予算額	4,000千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	地域資源である城北公園一帯を活用し、魅力ある飲食を中心とした集客型イベントを実施するとともに、商店街をはじめとした区のブランド等を発信する区内回遊イベントを実施し、区外在住の多くの人に旭区の魅力に触れてもらい、広く旭区全体の活性化につなげる。 ・城北公園フェア2021 来場者見込数 50,000人			・城北公園フェア2021 区外からの来場者割合70%以上			
				【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する。			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		② (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年6月に開催している城北公園フェアは中止とした。				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	コロナの影響により、城北公園フェア2021は中止とした。			コロナ禍により、城北公園フェアはこの間連続で中止しており、商店街など関係先とイベントを通じた連携を進めていく必要がある。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	未測定		② (ii)	城北公園をはじめ旭区ブランド等を活用して区全体を活性化していくため、小規模ながらも区民が旭区の魅力に触れられるようなイベントの開催を検討していく。			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 4

【地域防災力・地域防犯力の強化】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

地震や台風、火災、河川氾濫等による災害の発生や被害の拡大を、自主防災組織の活躍により、最小限に食い止めることができる地域防災体制を確立するとともに防災意識の高いまちづくりをめざす。
関係機関や地域と協働し、犯罪や交通事故のない安全で安心して暮らせるまちづくりをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【防災体制の充実について】

・南海トラフ巨大地震による旭区の被害想定（平成25年度）

建物被害	12,440棟	（区内約25,000棟の内 全壊：4,573棟、半壊：7,867棟）
人的被害	1,552人	（死者23人、重傷者311人、負傷者1,218人）
要救助者	3,244人	（建物被害 80人、津波被害 3,164人）

・上町断層帯地震による旭区の被害想定（平成18年度）

建物被害	16,392棟	（区内約25,000棟の内 全壊：12,257棟、半壊：4,135棟）
人的被害	1,556人	（建物被害によるもの：死者404人、負傷者623人） （火災被害によるもの：死者82人、負傷者447人）

・淀川が氾濫した場合の新しい洪水浸水想定（平成29年6月の国土交通省淀川河川事務所公表資料）では、最大規模の想定で区内市街地のほぼ全域（約5.2km²）が浸水し、平均深さ約2.4m（最大深さ約7.2m）の浸水が予測されている。

・旭区は昭和55年以前木造住宅密度が全国で5番目に高い地域である。《平成19年の中央防災会議公表資料》

・これまでに区内各校下への大型粉末消火器の導入（平成29年度末で区内105か所に配備）や地域防災リーダーを中心とした初期消火体制を構築している。

・本市の備蓄物資については、「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針（大阪府域救援物資対策協議会令和2年9月改定）」に定められた11品目の物資を基本としながら、国や大阪府などが定める避難所運営等にかかる各種ガイドラインや取組指針など踏まえ、避難所運営に必要な備蓄物資を定めるとともに、市民や事業者による自助、共助の備蓄についても避難生活における必要物資の備蓄を促進することとなっている。

【防犯・交通安全啓発について】

・街頭における主な犯罪発生状況 令和2年347件

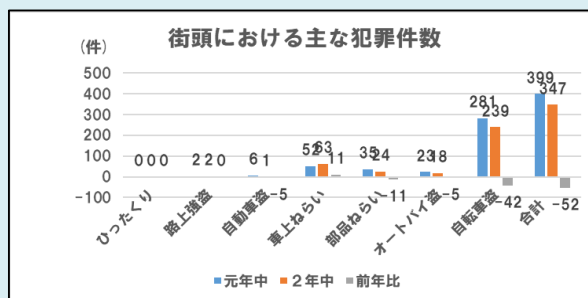
うち約69%が自転車盗（239件、前年比△42件）

・区内交通事故発生状況 令和2年142件

死傷者数163人（うち死者0人）、事故のうちの44.4%が自転車関連（63件）

街頭における主な犯罪件数（件）			
	元年中	2年中	前年比
ひったくり	0	0	0
路上強盗	2	2	0
自動車盗	6	1	-5
車上ねらい	52	63	11
部品ねらい	35	24	-11
オートバイ盗	23	18	-5
自転車盗	281	239	-42
合計	399	347	-52

※ 件数は発生地で計上しているため、警察署の認知件数と異なる場合があります。



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【防災体制の充実について】

・区内に密集した木造住宅が多く存在し、地震等による揺れ、火災、洪水に対して非常に脆弱な地域特性を有しているが、現状では地域の自助・共助の体制及び公助の防災対策拠点である区役所の防災体制が十分に確立されていない。
・区民の防災に対する意識は総じて高いが、隅々まで浸透しているとは言えない状況にある。

【防犯・交通安全啓発について】

・区民の防犯・交通安全に対する意識は総じて高いが、隅々まで浸透しているとは言えない状況にある。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【防災体制の充実について】

・地震等による揺れ、火災、洪水の対策に対応できるよう、旭区の持つ強みである地域コミュニティのつながりの強さを、自助・共助（ご近助）を担うことのできる自主防災組織の育成に生かすことが必要である。
・公助の拠点である区役所が災害時に機能するように、職員に複数の役割（Wミッション）をもたせた防災体制を構築するとともに、直近参集職員（区内に居住し、旭区役所以外に所属する市職員）との連携などについて充実させる必要がある。
・水害時避難ビルの指定や災害時の協定などについて、民間事業者等との連携を進めることが必要である。

【防犯・交通安全啓発について】

・区民の自転車のマナー向上や車上ねらい・部品ねらい・自転車盗の減少に向け、警察と連携し、地域と協働して防犯・交通安全啓発の継続が必要である。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	【防災体制の充実について】 ・地域防災力の向上のため、広報紙などにより防災啓発活動に努めた。また、区内の地域に働きかけ、地域ごとの防災計画（冊子）の作成に着手し、2年度に冊子が完成した3地域に続き、3年度においては残る7地域の冊子が完成した。防災訓練については、コロナ禍においても防災演習・ワークショップを重ね、地域との繋がりは継続している。 【防犯・交通安全啓発について】 ・防犯対策、交通安全、自転車対策については、コロナ禍であることも踏まえ、工夫した取組を積み重ねた結果、一定事業目的が達成できたと思う。今後も警察と連携し、地域と協働しながら、区による防犯関係の取組意義を区民に浸透させていくために、防犯・交通安全啓発の継続が必要である。

めざす成果及び戦略 4-1 【「ご近助」精神による防災体制の充実】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	地震や台風、火災、河川氾濫等による災害の発生や被害の拡大を、自主防災組織の活躍により、最小限に食い止めることができる地域防災体制を確立するとともに防災意識の高いまちづくりをめざす。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 旭区地域防災計画に基づき、自主防災組織等地域主体による地域実情に即した訓練など防災活動を実施した地域 令和4年度までに全10地域			・地域ごとの特性や熟度に応じた防災体制づくりを進める。 ・災害時の初動に強い自助・共助（ご近助）の地域づくりをめざし、防災教育や防災意識の啓発を進めるとともに、必要な防災物資の配備を計画的に実施する。		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	—
	旭区地域防災計画に基づき、自主防災組織等地域主体による地域実情に即した訓練など防災活動を実施した地域 6地域		3地域	A	A	
						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調 B：順調でない					—
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない				

具体的取組 4-1-1

【地域防災・減災力の強化】

		元決算額	10,269千円	2予算額	9,958千円	3予算額	8,019千円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○防災啓発 地域での防災講座、学校での土曜授業、広報紙等による防災啓発を実施する。 ○防災訓練・研修 自主防災組織及び地域防災リーダーの育成、区職員の防災力向上のための実践型の訓練や研修を実施する。 ○「旭区防災マスター」の育成等 大阪市立大学と連携したプログラムの作成などにより、区内小・中学生を対象に防災教育を実施する。 ○防災拠点の整備・充実 必要な防災物資等の整備・充実を図ることにより、地域の災害対策本部や避難所並びに区災害対策本部の機能強化に取り組む。 ○地域や関係機関等との連携 避難行動要支援者（災害時要援護者）の支援、空家対策、関係機関や民間事業者との災害時連携や協定締結等の取組を推進する。 ○初期消火体制の維持 大型粉末消火器の使用法の周知を図る。			各家庭において、防災対策をとっている区民の割合 ＜区民アンケート＞60%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が40%以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 ○防災啓発 ・防災啓発講座 元年度14回（受講者延べ735人） 2年度 4回（受講者延べ65人） ・広報あさひ「防災特集号」による防災啓発（元年度7月、2年度7月） ・旭区地域防災計画の改訂（元年度） ○防災訓練 ・避難所開設訓練を含む防災演習・ワークショップ（元年度19回、2年度17回） ・地域防災リーダー訓練（地域一体型防災訓練）を各校下で実施（元年度8校下、2年度6校下） ・区職員防災訓練の実施 区医師会との連携訓練（元年度1回、2年度1回） 大阪府トラック協会東北支部との連携訓練（元年度1回） ・区職員（避難所担当）の地域の避難所開設訓練への参加（元年度3地域、2年度3地域） ○防災拠点の整備・充実 ・備蓄物資等の資器材、カセットガス式発電機、災害用仮設トイレ、LED投光器、荷物搬送用ワゴン、避難所間仕切り、コロナウイルス対策用物品（アルコール消毒液、非接触型体温計等）を配備（30年度～） ○地域や関係機関等との連携 ・地域防災担当者合同連絡会の開催（元年度10回、2年度7回） ・空家に関する専門機関の情報提供や個別相談を行うセミナーの開催（元年度1回、2年度1回） ○初期消火体制の維持 ・大型粉末消火器の設置（105台）			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・防災啓発 防災啓発講座 5回（受講者延べ80人） 広報あさひ「防災特集号」による防災啓発（10月） 地区防災計画（地域ごとの冊子）の配布 7地域（全10地域完成） ・防災訓練 避難所開設訓練を含む防災演習・ワークショップ 2回 地域防災リーダー訓練（地域一体型防災訓練）を各校下で実施 2校下 区職員防災訓練（講義式研修）の実施 区医師会との連携訓練 1回 ・旭区防災教育事業 中学生防災教育プログラム実施 区内全4中学校で実施 ・防災拠点の整備・充実 コロナ対策用間仕切り（テント）を各避難所に配備 ・地域や関係機関等との連携 地域防災担当者合同連絡会の開催 7回 ・空家等対策 旭区空家相談員制度の創設 空家相談員を活用した空家に関する個別相談会の実施 11回 ・初期消火体制の維持 大型粉末消火器の設置 105台			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	各家庭において、防災対策をとっている区民の割合 77.6%		① (i)	—			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			

めざす成果及び戦略 4-2 【地域防犯力の強化】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	犯罪が発生した場所や時間、被害対象等の情報を警察等の機関との連携のもとで分析し、有効な防犯対策につなげる。 地域と協働で防犯カメラの設置や青色防犯パトロールを行い、犯罪や交通事故のないまちをめざす。			・防犯パトロール活動や防犯啓発を実施するとともに、区民による防犯ボランティア活動を支援することにより自主防犯活動の意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりの取組を進める。特に防犯カメラの計画的な設置や自転車盗対策の強化について、警察署等と連携しながら重点的に取り組む。 ・交通マナーの向上や、「交通事故をなくす運動旭区推進本部」による交通事故をなくす取組、放置自転車・自転車のマナーアップの取組を継続して実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりの取組を進める。 ・やなぎ通りの歩行者・自転車の安全・安心をめざし、平成28年度に旭郵便局前に区役所が管理する駐輪場を整備した。今後、警察・建設局・地域・周辺事業者の協力を得て、やなぎ通りの歩道にある自転車を無くす。さらに、やなぎ通りを自転車の安全通行モデル路線として整備していく。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・区内の重点犯罪（自転車盗を含む）発生件数 令和4年度までに400件以下 ・区内の自転車交通事故発生件数 令和4年度までに80件以下					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
	・区内の重点犯罪（自転車盗を含む）発生件数 277件			347件	A	A
	・区内の自転車交通事故発生件数 57件			67件	A	
	A：順調 B：順調でない					
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない			

具体的取組4-2-1

【防犯・交通安全の対策】

		元決算額	3,203千円	2予算額	4,257千円	3予算額	2,914千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○防犯対策 ・EV車による青色防犯パトロールを実施する（200回）。 ・警察と連携し、「withコロナ」を踏まえた「非接触型啓発」などの手法による街頭啓発等を実施する。 ・街頭犯罪の抑止と子どもの安全をはかるために防犯カメラの維持管理等を行う（3台分）。 ・地域防犯力の強化として、警察と協議のうえ、城北運河遊歩道に防犯カメラを設置することとし、令和2年度から3年計画で必要数を配備する。 ○交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策 ・警察と連携し、「交通事故をなくす運動旭区推進本部」を主体として、「withコロナ」を踏まえた「非接触型啓発」などの手法による街頭啓発等を実施する。 ・駅や中心市街地の特性を踏まえた効率的な放置自転車の撤去を実施する（区長権限建設局実施、撤去対象駅：7駅）。 ・やなぎ通りをモデル路線として、地域住民、周辺事業者、工営所等と連携し、自転車通行ルールの路面表示や信号遵守の啓発看板を設置し、また、区設置駐輪場の利用を呼びかけるとともに、積極的な放置自転車撤去を実施する。			防犯教室もしくは交通安全教室が、それぞれ犯罪から身を守ることや交通安全の維持・向上に役立つと感じる主催者の割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 ○防犯対策 ・青色防犯パトロール（元年度223回、2年度234回） ・子どもの安全巡回パトロール（元年度168回、2年度105回） ・区民協働による自転車盗難防止と旭警察署との合同ひたくり防止キャンペーン（元年度11回、2年度6回） ・防犯教室事業（元年度13回、2年度3回） ・警察・大工大女子学生と女性の犯罪被害防止等にかかる合同啓発（元年度2回、2年度1回） ・防犯カメラ設置（元年度1台、2年度6台） ・落書き防止ペイントや落書き消去活動（元年度1か所、2年度なし） ○交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策 ・交通安全大会（元年度2回、2年度0回） ・区民参加の街頭啓発等（元年度2回、2年度0回） ・自転車のマナーアップや放置自転車対策としての啓発（元年度11回、2年度8回） ・自転車検問と指導（元年度3回、2年度12回） ・自転車関連の内容を中心とした交通安全教室（子ども、高齢者、子育て世代）の開催（元年度17回、2年度3回） ・やなぎ通りや駅など効率的な自転車撤去の実施（放置自転車撤去対象駅7駅、撤去（元年度562回）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・防犯対策 EV車による青色防犯パトロールを実施 226回 区民協働による自転車盗難防止と旭警察署との合同ひたくり防止キャンペーン 6回 街頭犯罪の抑止と子どもの安全をはかるための防犯カメラの維持管理等 ・交通安全、自転車のマナーアップ及び放置自転車対策 区民参加の街頭啓発等 13回 警察と連携した自転車のマナーアップや放置自転車対策としての啓発 10回 駅などにおいて効率的な自転車撤去を実施 対象駅 7駅 撤去回数 243回			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	防犯教室もしくは交通安全教室が、それぞれ犯罪から身を守ることや交通安全の維持・向上に役立つと感じる主催者の割合 85% ① (i) ①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)			

※区広報紙「広報あさひ」掲載にかかる予算額については、令和元年度予算までは各事業に計上していたが、令和2年度からは別途、広報事業に計上することとしたため、令和2年度以降の予算額には含んでいない。

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

取組項目1

【効果的・効率的な行財政運営(改革の柱3-1):質の高い業務執行】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 区役所業務において、ムダ取りの観点から事務の簡素化・効率化を進め生産性の向上を図る。 (概要) これまで旭区役所で取り組んできた、5S、ムダ取り、行政クオリティの向上をさらに進め、業務標準化やICTの積極的な活用を図るなど、業務の適正化及び効率化を強力に推進する。 業務の見直しにあたっては、費用対効果を十分に検証し、生産性の向上につなげ、職員負担の軽減を図るとともに、待ち時間の短縮など区民サービスの向上につなげる。 (目標) 職員の負担が軽減されたと感じる職員の割合 20%以上 区民サービスが向上したと感じる区民の割合 10%以上		(取組の内容) ・「カイゼン推進チーム会議」を組織し、組織的にムダ取りなどカイゼンに取り組むとともに、現状の業務プロセスが最適かどうかについて検討し、業務プロセスの見直しを実行する。 ・各課で完結する業務の見直しについては、課長マネジメントのもと、自律的にカイゼンを進め、職員一人ひとりが自ら改革のリーダーシップを発揮できるよう育成する。 ・課をまたぐ業務プロセスの見直しについては、幹部会議で議論の上、実施手法を決定する。 (目標) 職員が仕事の簡素化を実感できる業務プロセスの見直しを1つ以上行う。

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	・「カイゼン推進チーム会議」を組織し、組織的にムダ取りなどカイゼンに取り組んだ。 ・共用倉庫にある書類等の大規模な移動を行い、保管場所を増やすとともに、書類等がある場所が簡単にわかるように整理した。また、公用自転車のシェアリングを行い、105台あった自転車を75台に減らし狭隘な駐輪場を快適化するとともに、自転車管理の簡素化を行った。 (目標の達成状況) 職員が仕事の簡素化を実感できる業務プロセスの見直しを2つ実施 ①:目標達成 ②:目標未達成	①	—

取組項目2

【ニア・イズ・ベターの徹底(改革の柱4-3):区役所業務のさらなる標準化の推進】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 「自律した自治体型の区政運営」を一層進めるため、区民サービスの向上につながる業務執行方法の標準化を行う。 (概要) さらなる区民サービスの向上をめざし、業務の標準化によるカイゼンについて、継続的に取り組む。 他区の業務手法について、良い部分は積極的に取り入れるとともに、率先して業務の標準化を実施し、カイゼンの成果を他区に還元する。 (目標) 他区に還元できるベストプラクティス事例となる業務改善を実現する。		(取組の内容) ・24区共通業務において、成果をあげている他区の好事例を率先して旭区役所業務に取り入れる。 ・旭区役所において、取組項目1に掲げる「質の高い業務執行」に率先して取り組み、ムダ取りなどカイゼンを実現した成果を他区にも還元できるよう区長会議等を通じて、情報共有を行う。 (目標) 他区に還元できる程度の業務執行方法の改善を1つ以上行い、区長会議(部会)を通じて情報共有を行う。

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	・「カイゼン推進チーム会議」を組織し、組織的にムダ取りなどカイゼンに取り組んだ。 ・旭区役所において実施している「不適切事務ゼロプログラム」や5S、ムダ取りの取組を区長会の部会において情報共有を行った。 (目標の達成状況) ・11月の区長会の部会で旭区の取組について情報共有を行った。 ①:目標達成 ②:目標未達成	①	—

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

< 具体的取組 >

プロセス指標の達成状況		
目標達成		14
	取組は予定どおり実施	14
	取組を予定どおり実施しなかった	0
目標未達成		6
	取組は予定どおり実施	3
	取組を予定どおり実施しなかった	3
撤退・再構築基準未達成		0
合計		20

戦略に対する取組の有効性	
有効であり、継続して推進	18
有効でないため、取組を見直す	0
プロセス指標未設定（未測定）	2
合計	20

< めざす成果及び戦略 >

戦略の進捗状況	
順調	4
順調でない	4
合計	8

アウトカム指標の達成状況	
順調	7
順調でない	1
合計	8

戦略のアウトカム指標に対する有効性	
有効であり、継続して推進	8
有効でないため、戦略を見直す	0
合計	8

◆「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	2
目標未達成	0
合計	2

令和3年度 旭区運営方針 主な取組概要

経営課題1 子育て・教育環境の一層の充実

戦略1-1 【子育て支援の充実】

- ・キッズカードを活用した「あさひキッズネット」の取組を引き続き強化
- ・中学生を対象に赤ちゃん人形を利用した命の教育を実施
- ・大阪市版ネウボウ(旭区)による妊娠期から切れ目のない支援
- ・子育ての孤立化を防ぐ取組と相談しやすい環境整備



→ 安心して子どもを生み、育てられるあたたかいまちの実現

戦略1-2 【子ども自身の生きる力の育成支援】

- ・小中学校での課外学習や学力・運動能力向上のための小学校の教育活動を支援
- ・将来の職業観を形成するため「中・高生自立育み事業」を実施
- ・キャリア教育や命の教育(虐待防止)、防災・減災教育、食育などの次世代を担う子どもがたくましく未来を生き抜く力を育むための体系的なプログラムを実施

→ 全ての子どもが自らの可能性を最大限発揮できる教育環境の実現

安心して
住み続けられる
あたたかいまち
旭区

経営課題3 地域コミュニティの活性化と まちの魅力の発信

戦略3-1 【地域コミュニティの活性化促進】

- ・地域活動協議会の活動支援
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止により休止等状態の活動の再開支援
- ・区民まつりやスポーツフェスティバル、総合文化祭を開催



→ 自律的な地域運営を推進し、にぎわいあるまちづくりの取組の実現

戦略3-2 【まちの魅力の編集・発信と地域資源を活用したにぎわいづくり】

- ・「旭区ブランド」の認定と活用、「旭区検定」の実施
- ・勉強会の開催や空き店舗対策により商店街の魅力向上を支援
- ・「城北公園フェア2021」の開催による区の魅力発信と活性化の促進



→ 愛着や誇りをさらに持っていただけるまち、多くの人々が訪れる活気のあるまちの実現

経営課題2 区民一人ひとりの生活に寄り添った 福祉・健康施策の推進

戦略2-1 【人生百年時代の健康づくり】

- ・「あさひ健康フェスタ」の開催や受診率向上に向けたがん検診の周知
- ・いきいき百歳体操の活性化支援
- ・「地域型認知症予防プログラム」による認知症予防の自主活動支援



→ 健康寿命を延ばし、一人ひとりがいきいきと地域社会の中で生活できるまちの実現

戦略2-2 【誰もが暮らしやすいまちづくり】

- ・障がい者福祉事務所の授産製品の物販活動や作品展示等の場を提供
- ・介護や福祉に関する相談窓口、相談機関等の周知
- ・「認知症安心ガイド」を活用した理解促進・啓発
- ・区内を循環するあさひあったかバスの運行支援(高齢者等無料)



→ 誰もが自分らしく、安心してともに暮らせるまちの実現

経営課題4 地域防災力・地域防犯力の強化

戦略4-1 【「ご近助」精神による防災体制の充実】

- ・地域を対象とした防災啓発や防災訓練等の実施
- ・次世代の防災の担い手育成として防災教育を実施
- ・防災備品・物資の充実(新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策等)



→ 災害の発生や被害の拡大を、防災組織により、最小限に
くい止めることができる防災意識の高いまちづくりの実現

戦略4-2 【地域防犯力の強化】

- ・青色防犯パトロールのほか、警察等の関係機関との緊密な連携による防犯・交通安全にかかる啓発等の活動
- ・防犯カメラの設置・維持管理



→ 犯罪や交通事故のない、安全で安心して暮らせる
まちづくりの実現



SDGsは、2030年までに達成すべき国際社会全体の17の開発目標です。旭区運営方針にも経営課題ごとに関連するSDGsの目標を設定し、該当するアイコンを表示しています。

(アイコン例)

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

6 安全な水とトイレを世界中に

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

10 人や国の不平等をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさを守ろう

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナリシップで目標を達成しよう